

## 研究活動報告

### 平成14年度社会保障・人口問題基本調査 「第12回出生動向基本調査」の施行

#### 1. 調査目的

国立社会保障・人口問題研究所は、昭和15年に日本初の大規模な全国調査『出産力調査』を実施し、昭和27年の第2次調査以来、5年ごとに11回の調査を行ってきた。その結果、他調査からは把握できない戦後の夫婦出生児数の急激な減少と最近の低出生率に関する各種の実態を明らかにしてきた。また、昭和55年に国勢調査から結婚年数と出生児数の項目が削除されたため、日本の夫婦出生児数の動向を把握し得る全国調査は本調査のみである。

第11回調査（平成9年）においては、第6回調査（昭和47年）以降安定的に推移していた夫婦の生む子ども数の減少が明らかになった。例えば、昭和35年以降生まれの女性の生む子ども数は、それ以前の出生コーホートに比べ、大幅に低下していることがわかった。また、独身男女の結婚に対する意識の分析から晩婚化・非婚化がさらに進む可能性が把握された。

第12回調査では、前回調査データの分析によって明らかにされた出生行動の変化が一時的なものなのか、あるいは今後も継続するのかを把握する。また、独身者の結婚・子ども・家族に関する考え方や経験、およびその規定要因をより詳細に把握し、日本の出生率低下の主要因である晩婚化・非婚化の背景を明らかにする。

第12回出生動向基本調査は、結婚行動と出産行動の人口学的・生物医学的・社会経済的要因の解明を通じて、日本の将来人口の的確な予測、ならびに少子化対策の基礎資料として資するものである。

#### 2. 調査の対象および客体

全国の国勢調査区すべてから無作為抽出された調査区内に居住する、妻の年齢50歳未満の夫婦ならびに18歳以上50歳未満の独身の男女を対象とする。

平成14年度国民生活基礎調査の標本を親標本とし、その中から無作為に600調査区を抽出し、抽出された調査地区内に居住する夫婦（約10,000組）と独身の男女（約13,000人）を客体とする。

#### 3. 調査の時期

平成14年6月1日現在の事実を調査する。

#### 4. 主な調査事項

##### 「夫婦調査」

- 1) 夫婦（およびその両親）の人口学的・社会経済的属性
- 2) 夫婦の結婚に関する事項
- 3) 夫婦の妊娠・出産歴
- 4) 妻の結婚・出産・家族に関する価値観
- 5) 夫婦の就業に関する事項
- 6) 保育環境・保育資源に関する事項

「独身者調査」

- 1) 独身者（およびその両親）の人口学的・社会経済的屬性
- 2) 結婚意欲と結婚に対する意識
- 3) 子ども・家族に関する価値観
- 4) ライフコースに関する意識

5. 調査の方法

厚生労働省大臣官房統計情報部が平成14年度に実施する国民生活基礎調査に併行して、配票自計・密封回収方式によって行う。

6. 結果の集計および公表

国立社会保障・人口問題研究所が行う。

(釜野さおり記)

## 日本人口学会第54回大会

日本人口学会（大淵寛会長）の第54回大会は、2002年6月8日～9日、明治大学駿河台校舎・リバティタワーにおいて開催された。本大会は大会運営委員長・兼清弘之明治大学教授、運営委員会事務局長・安藏伸治教授とする大会運営委員会の尽力によって、多数の参加者があり、二日間にわたって活発かつ実質的な討議が行われ、盛会のうちに幕を閉じた。シンポジウム、共通論題（A、B）、テーマセッション（1、2）、並びに自由論題の報告題目、報告者、討論者は以下のとおりである。

●シンポジウム「結婚の人口学—非婚・離婚はどこまで増えるか—」

- |             |                      |
|-------------|----------------------|
|             | ＜組織者＞兼清弘之（明治大学）      |
|             | ＜座長＞津谷典子（慶應義塾大学）     |
| 1. 非婚・離婚の動向 | 加藤久和（国立社会保障・人口問題研究所） |
| 2. 非婚の要因と背景 | 小川直宏（日本大学）           |
| 3. 離婚の要因と背景 | 安藏伸治（明治大学）           |
|             | ＜討論者＞河野稠果（麗澤大学）      |
|             | 樋口美雄（慶應義塾大学）         |

●共通論題

共通論題A

「新世紀の人口情報：評価と課題」

- |                            |                           |
|----------------------------|---------------------------|
|                            | ＜組織者＞高橋重郷（国立社会保障・人口問題研究所） |
|                            | ＜座長＞伊藤彰彦（日本統計協会）          |
| 1. 2000年国勢調査と今後の課題         | 松村迪雄（総務庁統計局）              |
| 2. 公開データに基づく研究から得られた成果と課題  | 永瀬伸子（お茶の水女子大学）            |
| 3. 将来人口推計等の研究から得られた研究成果と課題 | 石川 晃（国立社会保障・人口問題研究所）      |
| 4. 公的データの利用による研究成果と課題      | 齊藤安彦（日本大学）                |
|                            | ＜討論者＞渡邊吉利（国際医療福祉大学）       |
|                            | 井上俊一（日本大学）                |